

自由民主党 中央政治大学院
まなびとスコラ・オープン講座
日本の近現代史からまなぶ憲法

第1期「まなびと夜間塾」第9回講座

2020年8月19日

講師：秦 郁彦 元日本大学法学部教授

テーマ：「満州事変から太平洋戦争へ」

本日の話題から少し外れるかもしれませんが、最近、歴史家としての私がショックを受けたある「事件」——ほんの数日前の情報ですが——を紹介します。私は20年以上前になりますが、プリンストン大学のウッドロウ・ウィルソン・スクール（Woodrow Wilson School of Public and International Affairs）という国際関係の大学院でゼミナールを持ったことがあります。「ウッドロウ・ウィルソン」はプリンストン大学の学長からアメリカ大統領になり、国際連合の前身である国際連盟を提唱し、成立させた人で、アメリカ人の中では、ワシントン、リンカーン、フランクリン・ルーズベルトと並んで「偉大な大統領」として尊敬され、名声を保持している人なんですね。そのスクール名からウッドロウ・ウィルソンを外してしまうというのです。

前を変える、取る、と……。

それ以外にもいろんな話がありまして、ワシントンの郊外にある、南北戦争の南軍の指揮官で、敵も味方も名将として評価した有名なリー将軍の像をやはり押し倒しちゃったらしいですね、撤去したということで、今そういうのが全米のあちこちに広がってしまっていて、これは韓国の慰安婦像どころの話じゃないなど気にはしていたのですが、ついにウッドロウ・ウィルソンに及んだか、しかも、ウィルソンが卒業し、かつ学長を務めたというプリンストン大学の彼の名前を冠した立派な大学院の名前を落とすというね。一体こんなことが起こるのだろうか、私はもう、歴史家として……。近代・現代史には、まあいろんな話がありまして、人によって印象も様々ですけれども、そういうことが時々

起きてくる。

歴史家というのは、それをずっと長い目で俯瞰して、一喜一憂してはならない、冷静に史実をたどっていかなくちゃいかんということは、いつも私も肝に銘じてはいるのですけれども、しかしやはり、こういうことが起こりますと私は非常にショックを受けて、一体、歴史を学ぶというのはいかに大変なことなのかと、改めて感じた次第であります。

歴史とといいますと、高校でも年表の事実を覚えるのが大変で嫌いになったという人もいて、「不要不急の学問ではない」と思う人もまたいるわけですよ。私はあまり苦にならなかったのですけれども、確かに年表を覚えていくだけでも楽ではない。そういうこともありましてね、私は大学で日本政治外交史という講座をずっとやっておったのでありますけれども、そういう過程を経てきた学生諸君に、歴史にも実利的な効用があるんだよと、1時間目の最初に言うのを慣例にしておりました。

面白いことに、初日は廊下まで人が並ぶという具合なんですね。あの教室で大丈夫かと庶務に聞きますと、「あ、大丈夫です、来週は半分になりますから」ということで、本当にその通りでした。だんだん減っていくんですね。秋になる頃には……まあ、ここでは数は申しませんが、そういうことがございました。学生をできるだけ引き留めないと、ちょっと覗いて、ぐるぐる回って、どこにしようかと……。学生は学生なりに考えているのだと思うのですが、下見気分の学生を引き留める必要もあって、3つばかり効用を言うことにしてお

りました。

「第1は、歴史から教訓を学ぶ」。教訓を摂取するということですね。例えばビスマルクは「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」という言葉を残しております。この格言を引用いたします。ついでに多少我田引水かなと思いつながら、荻生徂徠（おぎゅう そらい）の「学問は歴史に極まり候事に候」（『徂徠先生答問書』）——つまり、いろんな学問をやっている人は自分のやっている学問を一番立派な意味のある学問だと思ふのが通例ですけれども、荻生徂徠は歴史の地位をグッと高く持ち上げてくれたということですね。

ただ、教訓の引き出し方にルールはありません。我が身のこととして各人が思い思いに引き出すしかないもので、先生が押しつけても馬耳東風になってしまうんですね。また、同じ事件から、父と子、姉と妹は、正反対の教訓を汲み取る例もありますが、当たり外れのリスクは自己責任になります。

ただ、組織が誤った教訓を集団的に得た場合、そう簡単にはいきません。これを「公的記憶（パブリック・メモリー）」と呼んでいるのですが、日本にとっては8月15日の敗戦などがこの中に入るでしょうし、アメリカは真珠湾や9.11の奇襲されたということで奇襲に対する反省といたしますか、第二次世界大戦後もずっと引き続いてきたわけであります。

しかし、二度と失敗を繰り返さないという衝動が過剰に作用いたしまして、「新たな失敗」を作り出すということもあるわけです。教訓を引き出すのは簡単で、耳に心地よい言葉ではあるのですが、ドイツの詩人（ハインリヒ・）ハ

イネに言わせると、「人間は歴史から何もかも学び得ないということを歴史から学ぶ」——なかなか面白いことを言っています。

今、(新型) コロナウイルス (COVID-19) が暴れていますけれども、インフルエンザは年がら年中、流行しているわけです。時々これがパンデミックになるんですね。いつ、どれがパンデミックになるかわからないということでありまして、大バタバタしているわけであります。とにかく、ハイネとしては、安っぽい教訓に振り回されるなという苦言だろう。歴史家はそのように皮肉なことをしょっちゅう言う人が多いんですね。

こういうことを言っている人もいます。(クロード・) レヴィ＝ストロースですが、「世界は人間なしに始まったし、人間なしに終わるだろう」——これも面白いなあ。しかし、そうかと思ひ定めますとね、あんまり気にしないで気楽に生きていけるという効用があるのかもしれない。

そういう苦いことを言う人はいろいろといるのですが、(ミシェル・) ノストラダムスのように世界がそろそろ終わるといふ、この種の予言をした人は他にも沢山いるんですね。ほとんど実現しないわけです。一種の宗教団体などはそういう言い方をする人が結構多いわけでありますけれども、的中しないという場合、つまり何年何月に大地震が来ますとか大津波が来ますとか、そういう予言は大体、外れるんですね。何とかかんとか言って誤魔化すのが多いのですが、一度だけ、信者を集めて、「当たらなかったのは私の不徳の致すところである。皆さんにお詫びする…」と言って、いきなり日本刀を腹に突き刺した、と……。

まあ、死なないで済んだようですけれどもね。そういう責任感の強い人もいるのですが、そういう人は滅多におりません。

「**2番目は、説得の技法**」というのを私は言っているわけです。つまり、人を説得するのにいろんなテクニックが必要なわけです。例えば幣原喜重郎という外務省きっての英語の達人がいて、幣原外交を昭和初期に展開した人ですが、幣原さんはイギリスに留学していた時にシェークスピアのいろんな名文句を暗記したらしいんですね。外交交渉なんかやっている時に丁度ぴったりのシェークスピア（の名文句）を持ち出しますと、イギリスのインテリは、もうそれだけで痺（シビ）れちゃう。こういうふうに使ったわけではありますが、これも間違っただけで使いますと逆効果になるということもあります。

もう1つ、面白いことを言っていますのは、E.H.（エドワード・ハレット・）カーという歴史家が、「歴史を研究する前に歴史家を研究せよ」——これも明言だなと思うのです。というのは、定年になったらひとつ歴史をやろうという人が結構多くて、そういう人たちの書いた本がぞろぞろ沢山ある。そうすると、定説に従ったのではあまり意味がないので、定説破り、皆をアッと驚かせるような、日本はアメリカに騙されて戦争に引きずり込まれたのだろうとか、その類いの本を書いて出している人たちが結構沢山いらっしゃるわけですね。

一種のトリックを使う人が専門の歴史家にもやはりいるんですね。職業的詐話師なんて言われている人がいましてね。私はその1人と話をしたことがあるのです。「雑誌社を5社回ると1社は引っかかるよ、作り話でもね…」というよ

うなことで、ああ、そうかと思ったのですが、某出版社から電話がかかってきたことがありますね。「これこれ、こういう話を持ち込んで来たのだけれども、どうでしょうか」と言うから、「あ、それは他の社からもさっき電話があつてね、どうでしょうかと言ってきたけれども、まあ、ご判断はお任せします」と言ったことがあるのですが、私も多少、苦い経験がありますね。そういう人たちの常套手段といいますか、ある程度、癖を覚えてしまいますと、騙されないように用心するようになるんですね。

例えば、目玉になるような劇的なシーンを第1作には書かず、次回作で初めて登場させる。南京事件の「虐殺をいたしました」という兵隊さんの場合にもそれがありましたし、慰安婦問題で吉田清治という詐話師がいたのですけれども、最初に大騒ぎになったとき、出版社に確かめたのです。「おたくから10年前にあの本を出したらしいけれども、どうですか」「ああ、あれは小説ですよ…」ということでした。

私はその後、彼が韓国の済州島で慰安婦狩りをやったという経験——非常に上手く書いているのですけれども、その裏取りといいますか、出かけて行ったので、そこで見つけたように思っている人は多いのですが、そうではなくて、出版社の担当者が「実は小説です」と最初に言ってくれたので、もうこれはニセモノだとわかった。あとは創作だという証拠を探しに行ったのです。地元でいろいろと証言がありまして、地元の新聞社の人がそういうことはなかったと既書いているのです。そんなようなことを調べてきましてね。経験したので

すけれども、「実は小説です」と言っても、朝日新聞が十何回も彼を主人公にした記事を書いたりしますと皆やっぱり信じ込んでいますね。とうとう、16回書いたんですか？ 16年ぶりに謝罪して、朝日新聞がお詫びをしたという珍しいことが起きたわけでありませう。

そんなことで、歴史というのはいろいろな側面があるのですが、もう1つだけちょっと付け加えますと、「明治以来の日本の歴史から1945年まで」、この間をどう見るかということからまず入っていこうと思うんですね。歴史は連続ですから、原因があり、結果があるわけです。

この年表、お手元にあるかと思いますが、それをちょっとご覧ください。1853年のペリーの（黒船）来航。私も日本の近代史の講義をする時にはペリー来航から始めるわけでありませう。この後（1868年）明治維新となりまして、（1877年）西南戦争になって、主な事件をここにずっと並べて書きましたけれども、ペリー提督は井伊（直弼）大老もろとも明治の初年には開国の恩人ということになっていますね。

彦根に行きますと今でも井伊さんは立派な藩主であり、誇るべき殿様だったということですが、明治維新の志士たちは、井伊大老、恨み骨髄なんですね。とうとう雪の中で殺されてしまいましたけれども、まあ人間の正当な評価はしばらく待っていると復活するようなものでありませう。しかし、このとき井伊大老を殺した攘夷派の人たちは連綿としてその後その伝統を1945年まで保ち続け、波はありましたけれども、いわばその流れの上に日米戦争が始まったと

考えていいと思うんですね。

日本とアメリカもそういうことで最初は恩人ですね。そのうち1904～5年の日露戦争が終わった後、日本が世界の5大国の1つという地位を占めるに至りますと、お互いに仮想敵（国）になるんですね。ただし、これは予算獲得のための仮想敵だという考え方もありまして、本気で戦うというつもりは、向こうもこちらもなかったと考えていい。日本海軍は、特に日露戦争の後、日本海海戦で勝った連合艦隊を拡張していきたい。仮想敵がないと……ロシアいなくなっただけですから。そこで海軍はアメリカを仮想敵国とする。そうすると陸軍も、ロシアの復讐戦争に備えるという名目で、帝国国防方針というものを1907年に作りました。ほぼ同じ年にアメリカもオレンジプランという対日戦争計画を作る。いずれも参謀将校たちの訓練の材料なのね。

私、アメリカの海軍大学を訪問したことがあるのですが、案内してくれた人は、「ここでウォーゲームをやっていたんですよ。床の上に駒を並べて」——これは日本も同じです。駒を並べて仮想の敵と味方に分かれて戦うというやり方なのです。

ところが、これを行っているうちに、だんだん本気で相手と戦うことになるのは必然だと思い込む人が出て来る。もちろん、わかった人はそういう考え方になりません。例えば山本五十六はアメリカに滞在したことも経験しておりますし、国力がまるで違うと、よく認識しておりまして、海軍の主流の幹部たちは皆、アメリカと戦っては勝てない、戦ってはいけないと、秘かに共有してい

たわけですが、勇ましい人が出て来ますと、毎年、海軍大学の床の上で駒を動かして「勝った、敗けた」とやっておりますと、戦うのは必然だという気持ちにだんだんなっていくようですね。

太平洋戦争については大体、陸軍が悪者になってしましてね。陸軍には有名な暴れ者が沢山いて、すっかり悪者になった代わりに、海軍が相対的に得をしました。しかし、これも長くは続きませんでした。結局、日米開戦の原動力は、アメリカではなく日本海軍ではないかという見方がだんだん強まってきておりました。というのは陸軍がアメリカと戦うという用意は全然ありませんし、そういう心構えもないんですね。海軍がやらないと言えば、陸軍はどうしようもない。一応、所帯は海軍の方が小さいのですけれども、憲法上は陸軍と海軍、同格なんですね。あくまでも海軍がアメリカと戦わないと言い切れば、いかに陸軍に勇ましい連中がいても、やはり戦うわけにはいかないということになったと思いますけれども、実は海軍の中にも、そういう人たちが出て来たのは、今いったように長い間、仮想敵国として訓練をやっているわけです、これは逃れざる運命だと思っている人がだんだん増えた。そうしますと次の考えは、どうせ戦うということであればタイミングを見計らって一番いいタイミングで戦うべきだとなってくるんですね、人間の考え方として。まさに太平洋戦争開戦の時はそういう状況になりました。

日本海軍が戦えないという客観的な材料は、1921年のワシントン海軍軍縮条約で、アメリカ5、イギリス5、日本3、つまり対米英6割という比率を

受け入れたわけです。このとき海軍大臣だった加藤友三郎は全権（首席全権委員）としてワシントンに行きます。しかし、次席の加藤寛治は、6割では絶対に勝てないと言って頑張ったのですが、加藤友三郎はやはり日露戦争で東郷（平八郎）元帥の参謀長をした非常に優れた軍政家でもありますね。アメリカと建艦競争をして、日本は財政がもたない。だから6割でもよしとしなければならぬということ押し切った。

しかし、その次の1930年のロンドン条約では再び、今度は補助艦つまり巡洋艦以下について、やはり対米7割と主張したのですが、これが6割9分7厘か何か、妥協の末、落ち着いたのですが、その時に要するにアメリカ・イギリスに対してそういう比率で押しつけられたという被害者意識が海軍に出て来た。一応、物のわかった人たちは、7割でも勝てない、と……。そこでいろいろ工夫して、例えば漸減戦略というのですが、潜水艦の大型をたくさん造って、アメリカ艦隊が太平洋を渡って航行して来る途中に潜水艦で攻撃して少しでも減らす。飛行機が当時かなり活躍するようになっておりましたので、これも使って途中で減らす。野戦も重視して、決戦の前日に野戦でまた減らす。そして兵力をほぼ同等にしたところで艦隊決戦をやる——というのが日本海軍の対米戦略、公式の戦略だったわけですね。

それに対して1941年、アメリカとの戦争が切迫した時にどうなったかといいますと、1936年に日本は軍縮条約から脱退したわけですね、その後、（戦艦）「大和」を造ったりするようになるのですけれども、いわば自由に艦が

造れるようになったということもありまして、対米7割どころか8割、そして航空母艦は、アメリカの5隻に対して日本6隻と、日本の方が数は多いんですね。というようなところまで持ってきたわけです。

ところが、アメリカは4年後に大艦隊を揃えるという計画を議会が予算を通過させました。従って、黙って待っていると絶対に勝てない。つまり対米3割程度の兵力になってしまう。日米海軍の長い比較の中では比率が一番いい。これより遅れるとだんだん危なくなってくる。戦うなら今だ、という感じが出て来るんですね。

そのとき根本的に、一体、アメリカと日本は戦って勝てる成算があるのか、いろいろな観点から検討するということが必要ですが、大前提として日米は戦いを避けられない運命にあるという思い込みのようなものが、どこか頭の底にあるんですね。というようなことがやはり影響しております。

アメリカはどうかと申しますと、フランクリン・ルーズベルト (F.D.R) が1932年に大統領になりました。伯父さんのセオドア・ルーズベルトは、大統領として日露戦争で日本とロシアの仲介をした人でありましてけれども、要するに、名門であると同時に海軍に関係の非常に深い人なのね。F.D.R はずっと日本嫌いだったと強調する人がいるのです。私は、トップの政治家が好きだ嫌いだで国の運命を決めるということはあまりないと思うのですけれども、なぜかルーズベルトが出て来ますと、この人が第二次世界大戦にアメリカを引きずり込んだという共和党の見方もあるのですけれども、いろんな歴史家がルーズ

ベルトは日本嫌いだったと強調しておりまして、これが日米戦争の1つの原因だと言う人は少なくないのです。

なぜ日本が嫌いになったのかというと、彼は中国が好きで、中国びいきなのだ。従って日本と中国の対立が深まってくる、あるいは戦争になってくると中国側につく。その原因は何かというと、母方の2代か3代前のおじいさんみたいな人が中国との貿易で大儲けをした、だから中国びいきになったのだと言うのですがね。それに対してバーバラ・タックマンというジャーナリスト兼歴史家で、切れ味のいい人がいるのですけどね、そんな話は夢物語だと一笑に付しております。

私もそんなことだとは思わないのです。ただ、今、私がどうしてもまだ見つけられないでいるのですけれども、明治30年頃に日本の首相を2回やった松方正義——明治維新の志士の1人でもありますけれども、正義氏には子供が沢山いましてね、11人か12人いたと思うのですよ。明治天皇が松方に聞くのですね、おまえは子供が何人いるのだ？ そうすると「後刻調べて言上いたします！」と、こういう話があるのですけれど、その中の1人がハーバード大学に留学したんですね。そしてフランクリンがやはりハーバードに来ていまして、同室になったのです。その時に松方の息子は、日本にはこういうプランがあるということで、日本の大膨張構想、まず満州中国を制覇し、東アジアを獲得した後、ハワイに攻め寄せて、それからアラスカへ行き、南アメリカにも行く。それぞれ総督府をつくるというような構想があるのだということをルーズベル

トは聞いて、恐らくメモしたのでしょうか。1922～1923年頃に（ヘンリー・）スティムソン国務長官（当時）、日本軍の満州事変は否認すると言った人なのですけれども、このスティムソンにルーズベルトが「君、こういう話はしたことあったっけな」「いや、聞いたことないです」「じゃあ」と言って……聞きまくったそうです。スティムソンは非常に克明な人なんですね。ルーズベルトから聞いた話を、つまり日本の大膨張計画なるものを克明にメモして日記に残している。これが戦後公開されてきてね。まあ、松方の息子が自分でそんなもの作るわけではないから、多分父親かどこかのところに誰かが建白書として出して来たものの1つではないかと私は推測して、それを探しているのですが、いまだに探し切れません。

ただ、ルーズベルトがスティムソンと一緒に、満州事変以後の日本に対して厳しくなったのは、こういう松方からの話が脳裡にあった。それは決して日本との戦争を避ける方向ではなく、やはりそうなのかという……そこは非常に微妙だと私は思うのですがね。

こういう話は結構たくさんありましてね、大部分はさっき言った通りトリックの類いなのですけれども、これはどうもそうではない。ただ、どの程度それがルーズベルトの心証に影響したかということは判断が大変難しいと思います。最近、ルーズベルトに対する批判が更にまたアメリカで出て来たのを、日本の歴史の立場、特に歴史家の人たちは、ルーズベルトは日本を叩き潰す計画をずっと秘めていたのだと……。

これは私がいつも言うことですが、歴史で論争が起きた場合、お互いに、どっちが悪い、こっちが悪いという時には、前へ前へと遡っていくと、悪いように見えても、どこかで、むこうに勝てそうな問題点が見えてくるんですね。それをやったのが例えば石原莞爾です。

石原莞爾という人は満州事変の首謀者でありまして、しかも彼は自分がそのころ書いた下書きのようなものをみなちゃんと残しておいた。それを見ますと、とにかく最後はアメリカ大統領と日本国天皇との世界最終戦争の決戦が行われる。その頃に無着陸で太平洋を渡るような飛行機が出て来る。世界最終戦争はいつか？と聞かれて石原莞爾は、それだけは言葉を濁していましたね。

だけど、彼のつもりでは、満州事変で満州を確保して中国を制覇した。そこで国力を蓄えて、これが準決勝の段階であって、決勝戦がアメリカだというんですね。そのためにはまず満州をとらなきゃいかんというのが石原の結論なんですよ。

じゃ他の参謀たち、例えば彼とコンビを組んだ板垣（征四郎）参謀とか、そういう人たちはどうか。理屈はどうでもいいんですよ。ただ、石原莞爾がこういう非常に高遠な考え方、哲学みたいなものを持ち出しますと皆ホッとするわけですね。あ、これでちゃんと理屈が立つのだと。他の人たちは「やれ！やれ！」ですからね。日露戦争以来、満州をとって中国本土をとって、ということが一種の遺伝的な DNA になりかけていたようなところですよ。

この石原莞爾が、本来ならば戦犯になってもおかしくなかったのですが、な

ぜか戦犯にならなかったんですね。しかし、東京裁判の途中で、彼が引退していた山形県の酒田市に出張法廷をつくりまして【酒田市商工会議所を臨時法廷とした出張尋問】、石原莞爾を（東京裁判の）証人として呼び出した。

石原莞爾は、

「なぜ私を戦犯にしないのか？」

「いや、あなたは今回、証人として呼んだのだから別に気にしないでいいのだ」

彼は、仲間が引っぱりリヤカーに乗って会場へ行ったのだそうですけれども、アメリカやイギリスの新聞記者なんか一緒に来ていますね。結局、彼は満州事変の自分がやったということはついに告白しませんでした。しませんでした、その後、新聞記者に対しては忌憚なくいろんなことを喋っているんですね。

例えばその中に、「裁判なんていうのは誠にナンセンスである。戦犯は他にいる」というので「誰だ？」と聞いたら、「いや、トルーマン大統領だ」という。要するにトルーマン大統領は、ソ連に対する最大の障壁になっている日本を潰して、結局アメリカはソ連と敵対するようになる。それがわからないで日本をここまで叩き潰したのはバカだということですね。

「いや、しかし、トルーマンは副大統領から大統領になったばかりだった」といわれますとね、「じゃあ、次の戦犯はペリーだ」というんですね。「なぜペリーなのか？」といいますが、日本は鎖国をして徳川 200 年余り平和の夢を貪っていた。それを弱肉強食の帝国主義社会に引きずり出したのはペリーである。従って日本もその真似をして同じようなことをやったらやり過ぎた。というよ

うなことでね。つまり今、少なからざる人が日本を弁護する時に、悪いのはアメリカだ、それは誰かというとペリーだと。ここまで遡ると、なんか議論に勝てそうな気がしてくるのは、まあ面白いところだと思うんですがね。

しかし、そういう話は別といたしまして、日米開戦のいわば避けられない地点、ポイント・オブ・ノーリターン (Point of no return、帰還不能点) です。つまり、歴史というのは勢いがついて進行していきますと、止めようとしても止められなくなる、他の手が打てなくなる、それをポイント・オブ・ノーリターン、つまり引き返し不可能点です。

その観点からちょっと見ることにいたします。すると最初に出て来るのは満州事変ですが、日本としては中国本土に攻め込んでいかなければ……満州だけだと欧米諸国のいわば黙認を得られるという可能性も大いにあったわけですね。ですから引き返しはできたということではありますが、昭和15年に日独伊三国同盟が結ばれます。通常、ポイント・オブ・ノーリターンを議論する時に、多くの人がまず持ち出すのは三国同盟です。

なぜそうかといいますと、アメリカ、特にルーズベルトにとって主たる敵はドイツなんですね。ドイツを叩き潰せば、その仲間である日本は自然に倒れてしまう。だからドイツを倒すのを優先するということなのですが、日本としては一時……第二次世界大戦の初期にヒトラーがすごい勢いで欧州諸国を制覇し、フランスを敗ってイギリスへ上陸しようというところで矛先を転じて、41年6月にソ連に攻め込んだわけでありまして。つまり松岡外務大臣が三国同盟を結

んだ時の日本の腹づもりとしては、これにソ連を加えユーラシア同盟を結成してアメリカと対峙する。イギリスはもう氣息奄々としているからあまり問題にしないでいい。これが出来上がっていたら非常に面白かったなど、私は思うんですよ。ユーラシア大陸の東から西の果てまで一体となって、それにアメリカと対峙するという。これで対等に渡り合えるというのが松岡の考え方だったのです。

ところが、同盟から3カ月するかしないかのうちに、流れてしまいます。というのは、この四国同盟に一応ドイツが賛成して、しかもソ連を誘導してこの同盟に入らせるように努力するとドイツの外務大臣は一応約束したのですが、ヒトラーはそれを守らなかったというか、要するに山賊の山分けと同じですね。

山賊が手を結んで、同盟を結ぶ時には、敵をやっつけた後の分け前をどうするかということをおおきく決めておかないとケンカになりますからね。だから、この時も四国同盟になった際のそれぞれの支配地域を一応、話はつけておいたわけでありませう。

バルカン半島についてはやや曖昧だったのですが、ソ連に対しては四国同盟に入った時にはインドとかイランとかあっちの方を勢力範囲にしてもらおう。イタリアは地中海の南北ですね。これで世界の分割ができるという考え方だったのですが、バルカン半島をどうするかで、(ヴァチスラフ・)モロトフ(ソ連)外相と(ヨアヒム・)リッベントロップ(独)外相との間の会談は決裂しちゃ

ったんですね。どっちも譲らない。ヒトラーが怒っちゃいましてね。この人も第一次世界大戦では伍長だったのですが、名だたるプロシア参謀本部育ちのドイツ国防軍に対して、最初はなかなか押しが利かなかったのですが、フランスやイギリスに対する電撃作戦の成功で、すっかり軍を押さえ込んでいる。

このヒトラーが元々ソ連を制服する予定にしていたわけですね。これをこの際やるのだということで、四国同盟が壊れちゃったというか、流れたといひますかね、まあ出来上がりかけてきたものが壊れたわけじゃないんですね。松岡の願望にリッベントロップも一応同調したようなことですが、いずれにしましても山賊の分け前で、これは流れちゃった。

実は、第二次世界大戦は1国だけでは戦えない総力戦ですから、ブロックを組んで戦う。そうすると、いろいろな組み合わせがあり得るわけです。一番有利な組合せということで、三国同盟や四国同盟はその1つの組合せ。これが流れた後どうなったかといひますと結局1941年6月に独ソ戦になって、ドイツが攻め込むので、日本はソ連は間もなく倒れるだろう、その前に満州からシベリアへ攻め込んで挟み打ちにしてくれとヒトラーから言ってくる。それに日本は乗ろうとして関東軍の兵力を増やして待機したのですが、結局、ドイツ軍がモスクワを前にして前進できなくなったんですね。というようなことがありましてドイツとソ連の戦争になったということで、第二次世界大戦のブロック同士の組み合わせが最終期に確定したわけであります。

片やアメリカ・イギリス・ソ連、片や日・独。まあイタリアは付け足したみ

たいなものであまり戦力にはなっていないのですが、この組合せはどうかとい
いますと、アメリカとイギリスは支配下の中に多くの資源を持っている。特に
アメリカは何でもあるわけですね。日本は、といいますと、そのアメリカから
石油の8割、鉄の5割を輸入している。そういう関係だったのでありますけれ
ども、日本とアメリカの国力比は、俗に10対1と言われます。これにドイツ
をくわえても結局、ブロック対ブロックの国力比は約3対1ということで、い
ずれにしても勝ち目がないんですね。

別の見方をしますと、アメリカ・イギリス・ソ連はハブ・ネーションズ (Have Nations) 持っている国々です。日本・ドイツは、自分の支配区域から石油が1滴も出ないですね。という状況で、ハブノット・ネーションズ (Have-Not Nations) / 持たざる国々)。ハブ・ネーションズとハブノット・ネーションズの戦争になっちゃった。これは勝ち目がないのです。つまり戦う前に、もう勝敗が決まっていたと考えていいと思うのです。

しかし、事前にわかっていたら世の中に戦争はめったに起こらないわけで、行きがかりであったり、いろんなことがあって戦争は絶えず起こるわけであり
ますけれども、私は、1941年6月に、この組合せがわかった時点で、もう日本に勝算はなくなったと考えていいと思います。

さて、ポイント・オブ・ノーリターンの次は、この組合せが出来上がってすぐであり
ますけれども、日本は南仏印にブロック進駐を目指します。それに対
してアメリカは報復として日本に対する石油の輸出を禁止します。そうすると

日本としては2年も経たないうちに飛行機も軍艦も戦車も燃料がなくて動けなくなるわけですね。そうすると、蘭領インドネシアのスマトラ、ボルネオの石油を獲得して南方に侵攻するしかない。そのためには、前進根拠地として南仏印を確保することが大事だということになる。

アメリカはそこを読んでおりまして、ルーズベルトや（コーデル・）ハルが野村（吉三郎駐米特命全権）大使なんかにも言っているのですけれど、日本に対して中国との戦争に同情する人たちが非常に多い。それに対して懲罰として石油を止めろという声があるけれども、我々はそれに「待て、待て」と言って、日本の反省を待っていた。従って、南仏印に出れば、アメリカが石油を止めるであろうことを日本側はわかっていたはずである。お互いにその時点で、もう戦う以外にないという決断をした。

いろいろな見方があるでしょう。例えば陸軍などはアメリカのことをあまり真剣に考えていなかったということもあるのでしょうかけれど、海軍の恐らく言い分を聞いてからでしょう、南仏印に出ても石油は禁輸されないよということで、（大本営陸軍部）戦争指導班の日誌（「機密戦争日誌」）というのがあり、それを見ますと陸軍はみんな、海軍がそう言っているから石油が止まることはない、だから南仏印へ予定通り出るということになっちゃった。

海軍は、更にもう1つ裏があるのです。というのは、海軍に第一委員会（海軍国防政策委員会・第一委員会）というのが出来まして、主要な課長級がいろんな政策事項を討議していたのですが、及川（古志郎）海軍大臣や永野（修身・

海軍) 軍令部総長は、ほとんどおうむ返しにそれを採用する。その時に海軍の判断は、南仏印に出てもアメリカは石油を止めない。どこからそういう判断が出て来るか、なのですが、一番強硬だった石川(信吾)大佐という人が——(海軍省) 軍務局の(第二) 課長でありますけれども、「アメリカと戦うことはもう決まっているようなものだ。ところが、アメリカを恐れて上の方がなかなか決心がつかない。そこで、石油が止まれば否応なしに決心がつくだろう、ぐずぐずして、なかなか決心がつかない上層部を戦争に決意させるためには、禁輸なんかしないよと言って安心させて、予定通り……。石油が止まれば戦うしかないとなって決まっちゃったわけですが、陰ではそんなことを考えているんですね。

つまり、どうせアメリカと戦うならば今がタイミングとしては一番よろしい。上層部は恐がってなかなか踏ん張って決心がつかない。これを決心させるためには、南仏印に出てもアメリカは報復しないよと説きつけて——という、なかなかの高等戦略と言えば高等戦略なのですがね。

そういうことなりまして、9月6日の御前会議で、昭和天皇も出席の上で、対米戦争の方向がほぼ決まったわけでありましてけれども、御前会議は天皇が発言しないという慣例になっているんですね。この慣例がどうやって出来たかなのですけれども、従って、このとき昭和天皇としては沈黙しているはずだったのですが、さすがに黙っているわけにいかないということでしょうね、ポケットから——明治天皇の「四方の海みなはらからと思ふ世になど波風のたちさわぐらむ」という有名な歌があります。これは日露戦争が始まった直後に明治天

皇が詠んだ歌であります、それを二度、読み上げたんですね。読み上げただけ。そうすると皆「ははーッ」と、ひれ伏す恰好をするのですが、かといって、じゃ戦争やめますという話にならない。アメリカと戦うという方針はそのまま採決なんですね。というようなことで機を逸してしまった。

その後、陸軍が非常に強硬になるのです。いったん火がつきますとね。近衛首相がルーズベルトと洋上会談をしたいということになった。これはアメリカが途中までは乗ってきたんですね。結局、原則論をきちんと定めないと、ただ会っただけではしょうがない。近衛としては、もうこうなった以上、軍に押されてどうにも身動きつかない。そこでルーズベルトとのトップ会談で、日本が中国から全面撤兵するという、アメリカの要請を受け入れる。それを直接、天皇に電話をして、勅裁を得るという非常手段を取ろうと、そこまで近衛は考えたのですがね。ぐずぐずしている近衛さんにしては、この時は本気だったとドナルド・キーンさんも言っていますけどね。

ところが、陸軍の強硬派、当時参謀本部作戦担当の第一部長、作戦課長、その下に辻政信が戦力班長。権力構造は、今の日本でもそれ似たようなことが言われていますけれども、いろんなところに分散しているんじゃないんですよ。決定的な発言権といいますか、それを確保しているのはほんの2～3人の縦の系列ね。ここは並び大名みたいになっちゃうんですね。人事異動でもあってそこへ入ってくればまた別ですがね。少将—大佐—中佐というこの軸が、日米開戦直前になってくると海軍に代わって一番の強硬派になってくる。

9月6日の御前会議から戻って来た時に、武藤（章）軍務局長は幹事として御前会議に出たのですが、帰って来て皆に伝えるわけですね。こういうことだったと。まあ、陛下の思召しは、もう少し外交交渉でやれということだと思おうと。そうすると服部（卓四郎）作戦課長が、「そんなことを言っていたんじゃダメです。これから大臣が毎日でも天皇陛下のところへ行って決心を変えていただかなければいけません」というようなことを言うんですね。

ですから、天皇の意向を無視しようというね。石原莞爾もそうなんですよ。満州事変をやる時には、自分で決心を書き記しているのですけれども、独断武力行動をもって帝国を牽引する。つまり中央、あるいは天皇の許しなくとも、武力発動やるのだ。そしてその後、日本国を強引に引っばるのだ。その通りになったんですがね。

結局、日米開戦直前はそれとまたちょっと似た状況になっていましてね。近衛がルーズベルトと会談するというので、一行が六郷川を渡って横浜に行くことになった。そうしますと、近衛首相と辻政信が共謀してその列車を六郷川鉄橋で爆破する、つまり日米交渉を完全に潰しちゃうという噂が流れるわけです。暗殺が2.26事件以来ずいぶん広がってしまっていて、なかなか表で議論できないんですね。しかし、天皇の最側近である木戸幸一は、戦後に言っています。

「もしあのとき天皇の御意向を体して戦争をやめるという方向に動いたら殺されていたらろう。殺された後、強硬派が政権を取って、更に悪い状況になるだろう」と。そういう弁明をしていますけれども、つまり昭和史を通じて常に暗

殺の威嚇というのがあって、それをどう評価するかは大変難しいのですがね。

そして辻政信は、実際に六郷川の鉄橋を爆破する気などなかった。ただ、そういう噂を流すことによって目的を達するという。暗殺さえ政治的に悪用される事態になって、とうとう日米開戦ということになったわけでありませぬ。

そんなことで、対応するアメリカの戦略にもちょっと触れたいと思ったのですけれども時間が来たようですから、とりあえずここで……。

(この回おわり)